

2014年12月2日

会社名：株式会社ベネッセホールディングス
代表者名：代表取締役会長兼社長 原田 泳幸
(コード番号：9783 東証第一部)

グループ成長を目指した組織・人事に関する構造改革について 成長領域への大規模な人材投入、グループ全体の間接スタッフ削減、希望退職の募集 により組織を最適化、一般管理費の圧縮を目指す

株式会社ベネッセホールディングス(本社：岡山市、代表取締役会長兼社長：原田泳幸)は、2014年6月に発足した新経営体制のもと、グループの成長を目指した経営改革を進めております。組織・人事に関しては10月1日付で大幅な組織改革を行い、CXO・カンパニー長体制によるグループ経営の強化、事業カンパニーを9カンパニーから顧客別の5カンパニー体制とするスリム化を進めてきました。この度、さらに組織・人事に関する大幅な構造改革を行います。

まず、成長領域への大規模な人材の投入を行います。これについては公募制度を中心に、グループ全体で700名の配置転換を予定しています。また、約40社に及ぶグループ会社すべての間接部門を統合・再編することで、グループ共通の間接部門の社員数を現在の約900名から約450名に削減します。併せて、希望退職の募集を行います。希望退職についてはグループ全体で300名程度の枠を設定します。これらの施策を2015年3月迄に実施することにより、戦略実行のための組織を最適化するとともに販売管理費の削減、コスト構造の改革を図ります。

本構造改革については新経営体制が発足した時点で計画をしておりましたが、7月に発生した個人情報漏えい事故を受け、改革のスピードをいっそう速めることを決定しました。今後もベネッセグループにおいては「戦略実行のための最適な組織」「社内のベストタレント(最適人材)の集結・適材適所」「社員一人ひとりが自らのキャリアを選択する」ことを、組織・人事に関するポリシーとし、成長のための改革を進めてまいります。

記

1. 成長領域への大規模な人材投入

成長領域、新しい顧客接点にグループ全体で700名の人員の大規模な人材の投入を行います。人事異動はグループすべての会社の社員(正社員・契約社員問わず)が応募可能な「公募制度」を中心に行います。

既に、これまでで最大規模の公募を実施済みで、今後の成長の柱である介護事業、学校向け事業(小中学生向け市場の開拓)、塾事業およびフランチャイズ事業、新マーケティングの担当(エリアベネッセ、勉強なんでも相談室、学びミーティング担当)等を中心に、今年度すでに150名が異動、12月付でさらに250名が決定しており、1月までに合計700名の異動を

完了する予定です。グループから最適な人材を集結することで、強いチームを構築し早期の戦略実現を図って参ります。

2. グループ全体での間接スタッフ削減

グループ全体で間接部門を4月までに統合再編し、業務の効率化を図ります。一部の社員については上記1.に記載した通り、成長領域を中心とした事業領域へ異動します。なお、グループ共通の間接部門全体の要員数は11月時点で約900名でしたが、3月までにこれを約450名とする予定です。

3. 希望退職の募集

今回の構造改革では、社員には大きな意識改革、業務領域の変更が求められます。とくに、大規模な組織再編を行う対象となる株式会社ベネッセホールディングス、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社シンフォーム、その他各子会社間接部門においては、転進支援つき希望退職を募集します。また、転進支援については、希望者に対して期間無制限で行います。これにより社員が自身のキャリアの選択の道を、グループ内外に持つことができるように支援します。選択は全て社員の意思に委ね、会社はそのサポートに徹します。退職勧奨はしません。

【希望退職の募集について】

- (1) 対象者 : 株式会社ベネッセホールディングス、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社シンフォームの社員、その他、各子会社の間接部門の社員
- (2) 募集人数 : 約300名程度
- (3) 募集期間 : 2014年12月18日～2015年3月末(予定)
- (4) 退職日 : 3月末日(予定)
- (5) 優遇措置 : 通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。
また、希望者に対し転職支援を行います。

4. 要員数の適正化について

1～3に記載した通り、成長分野への配置転換(700名)、希望退職(300名予定)を行うことで、要員数を適正化し、販売管理費の削減、コスト構造の改革を図ります。

5. 業績予想への影響

希望退職制度の実行に伴い発生する費用は、2015年3月期の特別損失として計上する予定です。なお、2014年10月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績予想には、本構造改革に関する費用を含んでおり、現時点で業績予想の修正はありません。今後、希望退職制度への応募の状況等により、業績予想の修正が発生する場合は、速やかに開示いたします。

以上